

**貸借対照表**

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>952,159</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>337,346</b>
現金及び預金	600,837	買掛金	81,138
受取手形	8,925	1年内返済予定の長期借入金	149,142
売掛金	264,126	リース債務	214
仕掛品	15,888	未払金	34,063
貯蔵品	228	未払費用	13,147
前払費用	17,690	未払法人税等	9,022
未収入金	22,907	未払消費税等	13,287
繰延税金資産	22,906	前受り金	23,534
その他	1,650	預り金	5,145
貸倒引当金	△3,002	賞与引当金	8,636
		その他	15
<b>固 定 資 産</b>	<b>179,447</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>566,429</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>27,290</b>	長期借入金	453,990
建物	8,225	退職給付引当金	109,760
工具器具備品	3,993	資産除去債務	2,678
土地	14,868		
リース資産	203		
<b>無形固定資産</b>	<b>27,780</b>		
商標権	232		
ソフトウェア	26,098		
ソフトウェア仮勘定	14		
その他	1,435		
<b>投資その他の資産</b>	<b>124,375</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>903,776</b>
投資有価証券	55,559	<b>純 資 産 の 部</b>	
関係会社株式	12,195	<b>株 主 資 本</b>	<b>225,914</b>
出資金	600	資本金	263,007
長期貸付金	9,705	利益剰余金	△37,093
敷金及び保証金	21,894	その他利益剰余金	△37,093
長期前払費用	2,695	繰越利益剰余金	△37,093
繰延税金資産	1,742	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>1,915</b>
投資不動産	19,790	その他有価証券評価差額金	1,915
その他	2,426		
貸倒引当金	△2,234		
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>227,830</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,131,606</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>1,131,606</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・仕掛品

個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

・貯蔵品

個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～38年

工具器具備品 4年～15年

##### ② 無形固定資産

自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間

(リース資産を除く)

(5年以内)に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等につきましては、当事業年度に費用処理しております。

### 2. 表示方法の変更

当社は、府中に所有する不動産を当事業年度中に賃貸不動産として所有することにしました。このため同不動産について、従来、有形固定資産の「建物」(当事業年度3,686千円)及び「土地」(当事業年度16,104千円)に含めて表示しておりましたが、当事業年度末より投資その他の資産の「投資不動産」に表示する方法に変更しております。

#### (金額単位の記載方法)

表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。